

平成21年3月12日		岐阜経済記者クラブ配布資料	
担 当 部 署		担 当 者	電 話 番 号
(財)岐阜県産業経済振興センター モノづくりセンター 連携担当		林 徹	058-277-1088

## (財)岐阜県産業経済振興センターと(財)韓日産業・技術協力財団との 産業交流協力に係る協定の締結について

### 協定締結式の取材依頼

(財)岐阜県産業経済新興センターと(財)韓日産業・技術協力財団は、強固な連携と協力関係を構築するため、産業交流協力に係る協定を下記のとおり締結することとなりました。

#### 記

- 1 締 結 日 平成21年3月17日(火) 11:00～11:30
- 2 場 所 岐阜県民ふれあい会館 4階 407小会議室
- 3 協定書締結者 (財)岐阜県産業経済振興センター 理事長 豊田 良則  
(財)韓日産業・技術協力財団 専務理事 許 南 整

#### 4 経 緯

(財)岐阜県産業経済振興センター(以下「センター」という)は、今日まで(財)韓日産業・技術協力財団(以下「韓日財団」という)と(財)日韓産業技術協力財団(以下「日韓財団」とする)との共同事業等で協力関係を維持してきました。

現在、韓日財団の東京事務所が推進している日韓両国の産業技術に係る協力事業は、今までセンターと韓・日両財団が実施してきた企業間交流と関わりが強く、協定締結により両機関の事業に大きく寄与するものと考えています。

#### 5 協定締結の目的

- (1) 韓国と岐阜地域のビジネス交流の活性化
  - ・韓国と県内企業情報の交流
  - ・韓国と県内企業のビジネスマッチング支援
- (2) 効果的な中小企業育成に役に立つ相手機関の事業のベンチマーキング
- (3) 韓国と岐阜の産業経済に関する共同調査及び研究

#### 6 協定締結により期待される効果

- (1) 韓国企業と県内企業との間の円滑なビジネス交流が可能となる。
- (2) 多岐にわたる地域中小企業育成政策のノウハウを相互に学ぶことができる。
- (3) 岐阜県内の産学研の技術協力に係る情報を収集することにより、韓国の産学研との技術協力への効果的なアプローチ方策が提案できる。
- (4) ものづくり研究及び企業間交流を通じて、韓国型ものづくり企業発掘への道が開ける。

## 財団法人 韓日産業・技術交流財団について

設立目的： 韓国と日本との両国間の産業技術協力促進と相互交流を通じて、発展的な未来志向的な韓日関係への寄与を目的とする。

所在地： 韓国ソウル特別市江南区論峴2洞112-15 韓日財団ビル

設立年度： 1992年9月1日

理事長： 趙錫來（韓国全国経済人連合会会長）

所管官庁： 韓国知識經濟部亜洲協力課

事業費： 全額政府の補助金

事業内容：

### （1） ビジネスマッチング事業

#### 【韓日産業技術Fair】

韓日産業技術に関するセミナー、商談会などを開催し両国の産業協力構築への基盤と交流の拡大を図る。

#### 【日本アウトソーシング市場進出支援】

日本の主要機関との協力ネットワーク構築により、アウトソーシング商談会、地域特化商談会等による日本市場への進出の機会を提供する。

#### 【韓日中小企業ビジネス情報交流事業】

日本の産業技術情報を提供し、両国の企業情報交換を通じてオンラインによるビジネス商談とビジネスマッチングをサポート、日本の機関とのMOU締結等を行う。

### （2） 産業技術向上に向けた協力事業

#### 【技術人材育成事業】

韓国中小企業の技術者を日本の生産現場に派遣する。

#### 【企業現場技術指導】

日本の技術者を韓国生産現場へ派遣し技術指導を行う。

### （3） 地域経済交流促進事業

#### 【韓日経済人会議】

韓日経済人が両国が直面している経済の懸案事項について討議し、問題点とその解決策を見出すと共に相互交流を深める。

#### 【地域間経済交流会議】

韓・九州経済交流会議、韓・北陸経済交流会議  
環黄海経済技術交流会議

#### 【地域市場開拓事業】

地域特化市場を開拓するために投資誘致商談会等を開催する。

#### 【地域間交流ミッション事業】

韓日両国の経済産業分野の次世代経営者間の相互理解を深め、交流協力を促進させるためのミッションを派遣する。